

②性質別

(単位：百万円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増減率 A / B
	当初予算額 A	構成比	当初予算額等 B	構成比	
1 一般行政経費	587,824	66.4	510,042	67.0	15.3
人件費	173,318	19.6	211,235	27.7	▲ 18.0
扶助費	101,482	11.5	100,459	13.2	1.0
物件費	38,969	4.4	24,587	3.2	58.5
その他	274,055	30.9	173,762	22.8	57.7
2 投資的経費	185,515	20.9	134,027	17.6	38.4
普通建設事業費	133,140	15.0	121,191	15.9	9.9
補助分	91,684	10.4	82,797	10.9	10.7
単独分	41,457	4.7	38,393	5.0	8.0
災害復旧事業費	40,646	4.6	2,658	0.3	1,429.4
国直轄事業負担金	11,729	1.3	10,179	1.3	15.2
3 公債費	107,291	12.1	112,442	14.8	▲ 4.6
4 繰出金	5,066	0.6	4,746	0.6	6.7
合 計	885,697	100.0	761,257	100.0	16.3
義務的経費（人件費・扶助費・公債費）	382,091	43.1	424,136	55.7	▲ 9.9

(注1) 各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(注2) 平成28年度における「当初予算額等」とは、骨格予算に加え、6月補正予算及び9月補正予算のうち肉付けした予算額の合計をいう。